

6 地域企業とともに異業種参入に積極チャレンジ

～地域の将来を見据えた地元企業3社の新たな挑戦～

滋賀県高島市、草津市、米原市 | 滋賀銀行

地域とともに成長することを夢に、新たな分野に第一歩を踏み出す。そこには、バックグラウンドがあり、ストーリーがあり、目指す理想がある。地元企業の異業種参入という挑戦を、地域金融機関が触媒となって、多面的に支援する。



高島市の概要

【人口】48,516人(2019年5月末現在)

・日本最大面積の琵琶湖の北西部に位置しており、古来より、京都・奈良の都と北陸を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。鮎ずし、鯖のなれずし等が有名。

草津市の概要

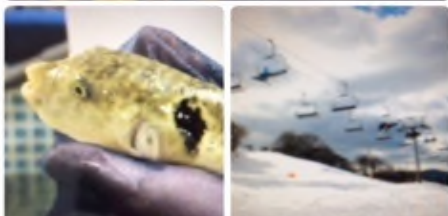
【人口】134,535人(2019年4月末現在)

・琵琶湖の南東部に位置し、琵琶湖博物館、水生植物公園みずの森等の観光スポットがある。

米原市の概要

【人口】39,088人(2019年5月1日現在)

・滋賀県の北部に位置し、県内で唯一、東海道新幹線の駅が設置されているため、アクセスが良いことに加え、日本百名山に数えられる伊吹山や、ホテルの群生地として有名な天野川中流域と三島池などがあり、自然豊かな地域。



(上)廃校内でのキクラゲ製造の様子、(下左)陸上養殖したフグ、(下右)奥伊吹スキー場の日本最高速リフト

精密機械企業がキノコ事業に参入

琵琶湖の北西部に位置し、森と湖に抱かれた滋賀県高島市。豊かな自然の中にあり、今は廃校となっている旧今津西小学校の教室に足を踏み入れると、大ぶりで肉厚なキクラゲの棚に圧倒される。

「キクラゲの菌床栽培事業を始めたのは、儲けるためというより、従業員の雇用を守るためだったんです」と経緯を話す共栄精密(株)の林裕輔班長。同社は、もともと半導体や電子部品等の精密機械の品質検査・加工を営む企業。熊本県人吉市の工場で、大手印刷会社の下請け事業を行っていたが、2008年のリーマンショックの影響で工場が経営難に。工場従業員の雇用を守るために新事業を検討していたところ、人吉市からの提案もあってキノコ事業に参入したとのこと。「会社の方針として、本社がある滋賀県でもキノコ事業をやろうということになった」(林氏)。

同社に廃校活用を提案したのは、滋賀銀行 今津支店である。人口減少と高齢化がすすむ高島市における地域に合った戦略として、滋賀銀行は、一次産業での地域活性化を検討していた。

そんななか、今津西小学校の廃校を知り、生キクラゲ製造事業の誘致で地域の産業振興や雇用創出、特に高齢者雇用



に繋げたいとの想いから、共栄精密をつなぎ、誘致交渉のため何度も熊本に足を運んだ。高島市もそれを受け、市長が自ら人吉市の工場を視察するなど積極的に対応した結果、廃校を活用した生キクラゲ製造事業がスタートした。

キクラゲ栽培は、1つの菌床に雑菌が入ると周りの菌床にも雑菌が広がるため、事業化は容易ではない。しかし、林氏は、「当社には精密部品の検査を行うクリーンルームがあり、そのノウハウを活かして雑菌が入らないよう品質管理を徹底できるという強みがあります。なにより、国内で流通するキクラゲの95%は中国産で、その多くが乾燥キクラゲと言われており、国内産の生キクラゲ事業は、地域のブランド化も含め、やる価値は大いにあると思っています」と、事業化のメリットを語る。菌床の原材料となる木材は現在他県から仕入れているが、これを県内の森林業者から調達することで、キクラゲ生産のオール滋賀化を志向しつつ、県内林業の活性化にも貢献したいという。

今後の展開について、滋賀銀行は、「まずは、地元で認知されるこ



とが重要。地元飲食店やスーパーでの販売に加え、県内外にある大手有名ホテルへの提供が実現した。更なる販路拡大を支援したい」

アセットマネジメント事業からトラフグ養殖事業に参入

次に紹介するのは、海のない滋賀県におけるトラフグの陸上養殖事業。陸上養殖は、通常、大量の水と給排水設備を必要とする。この事業に異業種から参入したのは、大規模地域開発や商業施設開発などのアセットマネジメント事業を展開する㈱ウイルステージ(滋賀県草津市：代表者 大谷洋士 氏)。

同社は、公園の設計・整備の最近のトレンドとなっている親水施設(水辺、せせらぎ)の設置を手掛ける。「設置するのはよいが、ほっておくとアオコ(藻類)の大量発生で、夏場は水がドロドロになる。大手ゼネコンに相談しても対応してくれないので、自社で水環境浄化循環システムを開発したんです」(大谷氏)。

水底にある有機ヘドロを、浄化ユニットと浄化バクテリアを用いることで分解・除去するもので、皇居外苑の濠や、平等院鳳凰堂の池の水質浄化実績を持つ。この技術が、滋賀県内陸部で、水の取り換えを必要としない完全閉鎖循環式陸上養殖を可能とした。

養殖事業参入のきっかけを聞くと、「もともと魚が好きで、趣味で飼っていたからかな。水槽の浄化への興味は強かったです」と冗談まじりに話す。「日本人はウナギが好きだから、最初は養鰻を検討していたんですが、稚魚の配給などの制約があって断念。じゃあ、

と滋賀県産キクラゲに期待を寄せる。

ウナギより高いトラフグにしようとなったんです」と、どこまでも屈託がない。

滋賀銀行は、2017年11月に「SDGs宣言」を公表するなど、SDGsに注力。その一環として、社会的課題の解決に取り組む企業向けの融資制度である「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」で同社の水質浄化事業を支援するとともに、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)との共同出資ファンドを通じてトラフグ養殖事業をバックアップ。同社は、トラフグのみならずヒラメの養殖にも取り組んでおり、今後、廃校全体を活用して、校舎やプールに陸上養殖の生産拠点を設置し、地域活性化の拠点として整備することも視野に入れている。



スキー場改革を経てグランピング事業に参入

もう一つは、スキー場がグランピング[※]事業に参入した事例である。滋賀県米原市の伊吹山にある奥伊吹スキー場。京都、大阪、名古屋から日帰り圏内にあり、良質かつ豊富な雪がスキーヤーを魅了する。日本のスキー人口が減少(1998年 1,800万人→2017年 620万人。日本生産性本部「レジャー白書2017」調べ)する中、同スキー場の2018年度の来場者は約19万人と、1970年の開場以来、過去最高を記録。

スキー場を運営する奥伊吹観光(株)代表取締役 草野丈丈氏は、「2006年に家業を継いでから、人口降雪機、自動改札システム、日本一の最大傾斜46度のチャレンジコース、日本最速の高速リフトの導入など、積極的に設備投資し、スキー場改革に努めてきた」と言う。2014年には、滋賀銀行からの提案を受け、「地域経済循環創造交付金」を活用してセンターハウスをオープンした。

地元食材を提供するレストラン(1,300席)や、お土産等の物販コーナー、キッズスペース等を擁するもので、スキーヤーからリク

エストを受けた音楽をライブ配信するラジオDJステーションも併設する。近代的なセンターハウスを抜け、音楽に包まれながら真っ白なグラウンデに躍り出れば、スキーヤーのテンションも自ずと上がる。

さらに同社は、滋賀銀行の「ニュービジネスサポート資金」による支援を受け、グランピング施設「GLAMP ELEMENT」をオープン。市内の指定管理施設であるゴルフ場を転用したもので、伊吹山を一望する絶好のロケーションに、全15棟のリゾート感あふれる客室棟が並ぶ。「冬のスキー場に加え、4月～11月に営業できるグランピングなどの新事業への参入により、通年での事業展開が可能となり、会社の将来ビジョンを明確に描くことができる」(草野氏)。グランピング施設は若い女性客を中心に大人気であり、稼働率は約90%で推移しているという。

※「グラマラス」と「キャンピング」を掛け合わせた造語で、ホテル基みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適に過ごすキャンプのこと。



地域とともに成長する

地域には、新たな事業展開を可能とするポテンシャルを秘めた企業が必ずあり、その萌芽は、地域の有用な資源や意欲あるヒトと融合することで開花する。地元で根差した地域金融機関は、その成長を有機的に促す重要な役割を担う。地域を育てる。そんな想いを抱きつつ、新たな展開を志向する人の面差しは、明るく、どこか楽しげでもある。